

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 JDSC 上場取引所 東
コード番号 4418 URL https://jdsc.ai/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 作井 英陽 TEL 03 (6773) 5348
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	16,457	748.5	50	△26.1	△12	-	△278	-
2023年6月期	1,939	-	68	-	24	-	1	-

(注) 包括利益 2024年6月期 △266百万円(-%) 2023年6月期 1百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△21.03	-	△8.3	△0.2	0.3
2023年6月期	0.09	0.09	0.0	0.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △25百万円 2023年6月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	7,605	3,361	43.2	247.76
2023年6月期	4,221	3,619	84.3	270.46

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,289百万円 2023年6月期 3,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△713	△1,752	1,617	2,297
2023年6月期	341	△517	△31	3,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,000	21.5	300	491.9	400	141.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）メールカスタマーセンター株式会社

(注) 詳細は、添付資料 12 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	13,359,800株	2023年6月期	13,242,900株
② 期末自己株式数	2024年6月期	81,500株	2023年6月期	81,500株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	13,236,525株	2023年6月期	12,967,083株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,896	1.6	△71	-	△107	-	△332	-
2023年6月期	1,866	32.1	83	-	52	-	31	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	△25.14	-
2023年6月期	2.42	2.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,187	3,266	63.0	245.93
2023年6月期	4,155	3,590	86.4	272.75

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,265百万円 2023年6月期 3,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年8月13日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnet で開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当連結会計年度（2023年7月1日から2024年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束と景気の緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、国際的な紛争の長期化や国内外のマクロ経済におけるインフレ・金融引締め傾向が見られる等、先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）への急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていること、「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）による技術革新が進展し生成AIの利活用に対する注目度が高まっていることなどが追い風となっております。また、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されており、2022年は「スタートアップ創出元年」と定められ約1兆円の補正予算が閣議決定されました。2022年11月末には『スタートアップ育成5か年』が公表され、5年後の2027年度にはスタートアップへの投資額を10倍超の10兆円規模にする目標が掲げられました。

そのような環境の中で、当社は従来のDX活用/AI導入の支援などの労働集約的なビジネスに加えて、自社AIソリューションを中心とした非労働集約的な収益の獲得も目指しており、AIソリューション開発プロジェクト獲得や研究開発、先行投資としての積極的な人材採用に注力いたしました。「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）の活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行っております。また、グループ会社の株式会社ファイナンス・プロデュースではスタートアップの資金調達やM&Aを助言する案件を多数獲得・執行し、メールカスタマーセンター株式会社では紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得を行いました。

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり好調に推移しました。フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。マーケティング支援事業については、紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得が順調に進展しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、新たなAIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得、既存のAIソリューションの拡販、既存顧客からのアップセル等の施策を積極的に進め、また、メールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化を行った結果、16,457,876千円（前年同期比748.5%増）となりました。

売上総利益については、上記のとおり売上高の増加に伴い1,613,526千円（前年同期比61.9%増）となりました。

営業利益については、新規プロダクトの創出、研究開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めた結果、50,684千円（前年同期比26.1%減）となりました。特に人材採用については当社の今後の成長に必要であることから積極的に進めております。その結果、当連結会計年度において、データサイエンティストやエンジニア、コンサルタントといった職種を幅広く採用し、当連結会計年度末の従業員数は124名となっております。なお、積極的な人材採用により採用費及び人件費等が増加しておりますが、研究開発の対象となるAIソリューションをより厳選することで人件費及び業務委託費をコントロールする等、適切なコスト構造への移行を模索しております。

経常損失については、借入金の支払利息及びグループ会社の持分法による投資損失の増加に伴い12,183千円（前年同期は24,391千円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、連結子会社である株式会社ファイナンス・プロデュースの取得にかかるのれんについて、業績が当初予定していた事業計画を下回ったことから事業計画を保守的に見直した結果、減損損失139,105千円を特別損失として計上したこと等にもない、278,397千円（前年同期は1,292千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,605,353千円（前年同期比80.2%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,297,785千円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,712,745千円、のれんが644,940千円、顧客関連資産が1,212,750千円、投資有価証券が396,904千円であります。なお、のれんはメールカスタマーセンター株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,244,164千円（前年同期比606.7%増）となりました。主な内訳は、買掛金が1,797,090千円、長期借入金が1,392,139千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,361,188千円（前年同期比7.1%減）となりました。主な内訳は、資本剰余金が3,764,356千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,297,785千円（前年同期比27.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は713,590千円（前年同期は341,587千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加695,488千円、賞与引当金の減少167,622千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は1,752,744千円（前年同期は517,943千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,716,515千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は1,617,706千円（前年同期は31,102千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,740,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

AIソリューション事業につきましては、各産業を代表するパートナー企業と共同で研究開発を行い、産業全体に共通する課題を解決するAI関連のサービスやソリューションを多数創出しております。AIを単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フローの観点でインパクトを創出するための手段として社会に実装すると同時に、創出した自社所有のソリューションを産業全体に幅広く提供してまいります。また、生成AIへの注目度の高まりを背景に、「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）の活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行ってまいります。

フィナンシャル・アドバイザー事業につきましては、「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションのもと、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用しスタートアップ企業を支援してまいります。

マーケティング支援事業につきましては、紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得に注力しつつ、DX推進やAI活用等の施策により高付加価値化を推進してまいります。

そのような状況の下、当社グループは、産業及び顧客基盤の拡張、既存ソリューションの強化や新規ソリューションの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。特に人材の確保と育成については、今後の成長に向けた重要テーマと捉えており、2024年6月期においては新規の人材採用及び組織の再編に注力してまいりました。コスト意識及び利益規律を重視しつつ、人材、技術ならびにAIソリューションへの投資を今後も積極的に行ってまいります。

以上のことから、当社グループ事業の成長率や人材の獲得及び離職といった要素を考慮した結果、当社グループの2025年6月期の業績は、売上高20,000,000千円（前年同期比21.5%増）、営業利益300,000千円（前年同期比491.9%増）、EBITDA 400,000千円（前年同期比141.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,414	2,297,785
受取手形、売掛金及び契約資産	198,810	2,712,745
前払費用	29,062	53,611
その他	65,448	117,088
貸倒引当金	—	△54
流動資産合計	3,439,736	5,181,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,925	52,112
減価償却累計額	△1,951	△5,406
建物（純額）	43,973	46,706
工具、器具及び備品	48,894	68,654
減価償却累計額	△30,337	△46,547
工具、器具及び備品（純額）	18,556	22,107
その他	—	30,323
減価償却累計額	—	△26,643
その他（純額）	—	3,680
有形固定資産合計	62,530	72,493
無形固定資産		
のれん	164,397	644,940
顧客関連資産	—	1,212,750
ソフトウェア	404	333
無形固定資産合計	164,801	1,858,024
投資その他の資産		
投資有価証券	411,050	396,904
敷金及び保証金	66,515	68,963
その他	95,472	46,126
貸倒引当金	△18,998	△18,337
投資その他の資産合計	554,040	493,657
固定資産合計	781,372	2,424,175
資産合計	4,221,108	7,605,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237	1,797,090
1年内返済予定の長期借入金	—	254,436
未払金	86,149	146,607
未払費用	31,575	99,246
未払法人税等	107,174	37,546
未払消費税等	49,578	38,271
契約負債	77,293	23,907
賞与引当金	157,412	2,380
役員賞与引当金	44,645	—
その他	13,770	22,502
流動負債合計	568,837	2,421,990
固定負債		
長期借入金	12,239	1,392,139
繰延税金負債	—	355,661
退職給付に係る負債	—	31,653
資産除去債務	20,177	20,331
その他	144	22,388
固定負債合計	32,561	1,822,173
負債合計	601,398	4,244,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,831	12,955
資本剰余金	3,652,896	3,764,356
利益剰余金	△148,582	△426,980
自己株式	△60,465	△60,465
株主資本合計	3,559,679	3,289,865
新株予約権	1,016	828
非支配株主持分	59,013	70,494
純資産合計	3,619,709	3,361,188
負債純資産合計	4,221,108	7,605,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,939,668	16,457,876
売上原価	943,317	14,844,350
売上総利益	996,351	1,613,526
販売費及び一般管理費	927,723	1,562,841
営業利益	68,627	50,684
営業外収益		
受取利息	32	332
受取手数料	282	336
受取報奨金	300	—
業務受託料	785	1,065
貸倒引当金戻入額	—	3,549
その他	77	2,031
営業外収益合計	1,476	7,316
営業外費用		
支払利息	166	16,266
貸倒引当金繰入額	18,998	—
支払手数料	—	20,786
投資事業組合運用損	4,550	7,704
持分法による投資損失	13,287	25,219
解約違約金	2,672	—
不納付加算税等	5,582	—
その他	454	207
営業外費用合計	45,713	70,184
経常利益又は経常損失(△)	24,391	△12,183
特別利益		
固定資産売却益	51	9
新株予約権戻入益	13	21
特別利益合計	64	30
特別損失		
固定資産売却損	528	44
固定資産除却損	93	23
減損損失	—	139,105
特別損失合計	621	139,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,833	△151,327
法人税、住民税及び事業税	76,630	72,845
法人税等調整額	△54,641	42,743
法人税等合計	21,989	115,589
当期純利益又は当期純損失(△)	1,844	△266,916
非支配株主に帰属する当期純利益	551	11,480
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,292	△278,397

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,844	△266,916
包括利益	1,844	△266,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292	△278,397
非支配株主に係る包括利益	551	11,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,637,065	△149,875	—	3,587,190
当期変動額					
新株の発行	15,831	15,831			31,662
減資					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△60,465	△60,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,831	15,831	1,292	△60,465	△27,510
当期末残高	115,831	3,652,896	△148,582	△60,465	3,559,679

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	562	—	3,587,752
当期変動額			
新株の発行			31,662
減資			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292
自己株式の取得			△60,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	454	59,013	59,467
当期変動額合計	454	59,013	31,956
当期末残高	1,016	59,013	3,619,709

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	115,831	3,652,896	△148,582	△60,465	3,559,679
当期変動額					
新株の発行	4,291	4,291			8,583
減資	△107,167	107,167			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△278,397		△278,397
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△102,875	111,459	△278,397		△269,814
当期末残高	12,955	3,764,356	△426,980	△60,465	3,289,865

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,016	59,013	3,619,709
当期変動額			
新株の発行			8,583
減資			
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△278,397
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△188	11,480	11,292
当期変動額合計	△188	11,480	△258,521
当期末残高	828	70,494	3,361,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,833	△151,327
減価償却費	30,887	65,431
減損損失	—	139,105
のれん償却額	12,645	50,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,998	△3,828
支払利息	166	16,266
支払手数料	—	20,786
投資事業組合運用損益(△は益)	4,550	7,704
持分法による投資損益(△は益)	13,287	25,219
解約違約金	2,672	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	157,412	△167,622
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	44,645	△46,132
売上債権の増減額(△は増加)	△29,697	△695,488
前払費用の増減額(△は増加)	△5,436	△21,265
仕入債務の増減額(△は減少)	—	285,655
契約負債の増減額(△は減少)	76,618	△55,562
未払金の増減額(△は減少)	13,522	60,327
未払費用の増減額(△は減少)	18,294	49,062
その他	△48,177	△75,928
小計	334,225	△497,176
利息及び配当金の受取額	32	3,315
利息の支払額	△166	△15,428
法人税等の支払額	△2,379	△204,301
法人税等の還付額	12,549	—
解約違約金の支払額	△2,672	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,587	△713,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△444,798	△15,848
有形固定資産の取得による支出	△33,421	△16,988
資産除去債務の履行による支出	△18,900	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108,423	△1,716,515
投資事業組合からの分配による収入	58,238	—
敷金及び保証金の回収による収入	29,491	211
貸付金の回収による収入	—	8,355
その他	△130	△11,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,943	△1,752,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,760,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,760,000
長期借入れによる収入	—	1,740,000
長期借入金の返済による支出	△1,683	△128,643
株式の発行による収入	31,046	8,416
自己株式の取得による支出	△60,465	—
その他	—	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,102	1,617,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,458	△848,629
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,873	3,146,414
現金及び現金同等物の期末残高	3,146,414	2,297,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月10日付で減資の効力が発生し、資本金が107,167千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。また、新株予約権の行使により資本金が4,291千円、資本剰余金が4,291千円それぞれ増加しております。これらの結果、当連結会計年度末において、資本金が12,955千円、資本剰余金が3,764,356千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIソリューション事業」、「フィナンシャル・アドバイザー事業」及び「マーケティング支援事業」の3事業を報告セグメントとしております。

・AIソリューション事業

「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、各産業の大手企業へのサービス提供を通じ、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指す事業が対象となります。

・フィナンシャル・アドバイザー事業

「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションを掲げ、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用し大手企業やスタートアップを支援することで社会変革をもたらすことを目指す事業が対象となります。

・マーケティング支援事業

ダイレクトメールの企画、制作、発送代行等のマーケティングサービスの提供を行い、さらにはDX推進やAI活用等の施策により高付加価値化を推進することで顧客企業のダイレクトマーケティングの課題解決を目指す事業が対象となります。

また、当第2四半期連結会計期間において、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「AIソリューション事業」及び「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2区分から、「AIソリューション事業」、「フィナンシャル・アドバイザー事業」及び「マーケティング支援事業」の3区分に変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー事業	マーケティング支援 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,866,969	72,699	—	1,939,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,866,969	72,699	—	1,939,668
セグメント利益又は損 失(△)	78,710	△10,082	—	68,627
その他の項目				
減価償却費	30,846	40	—	30,887
のれん償却額	—	12,645	—	12,645

(注) セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー事業	マーケティング支援 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,896,416	164,053	14,397,407	16,457,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,896,416	164,053	14,397,407	16,457,876
セグメント利益又は損 失(△)	△79,249	8,258	121,676	50,684
その他の項目				
減価償却費	15,285	163	49,983	65,431
のれん償却額	—	25,291	25,127	50,419

(注) セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	270円46銭	247円76銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	9銭	△21円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9銭	－銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	1,292	△278,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	1,292	△278,397
期中平均株式数 (株)	12,967,083	13,236,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	847,224	－
(うち新株予約権 (株))	(847,224)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	－	新株予約権3種類 (新株予約権の数 992個)

(重要な後発事象)

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行

1. 当社は、2024年5月10日付の取締役会決議により、以下のとおり、SCSK株式会社（以下「SCSK」といいます）との戦略的な資本業務提携を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という）を決議し、7月1日に払い込みが完了いたしました。
募集の概要は以下のとおりであります。

① 募集の概要

(1) 払込期日	2024年7月1日
(2) 発行新株式数	普通株式413,200株
(3) 発行価額	1株につき864円
(4) 調達資金の額	357,004,800円
(5) 資本組入額	1株につき432円
(6) 資本組入額の総額	178,502,400円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをSCSKに割り当てます。
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

② 募集の目的及び理由

当社は、SCSKとの間で協業に向けた協議を続けてまいり、今般、長期的な関係強化と資本面における提携関係を構築することを目的とし、同社に対する第三者割当増資を実施することといたしました。

本第三者割当により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、SCSKグループは、当社グループの強みである、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制による産業課題の掘り起こし、AIによる解決策の提示、AIアルゴリズムの開発及びAIソリューションの実装などの競争優位性を活用することで事業拡大が見込まれることから本第三者割当を決定いたしました。

今後、SCSKグループが有する顧客基盤やITシステム関連の知見及びノウハウと、当社グループのAI・データサイエンスの技術力や未解決の産業課題を解決する事業開発力を掛け合わせることで、当社の企業価値を更に向上すべく、SCSKグループ及び当社グループの事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

③ 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
357,004,800円	4,949,500円	352,055,300円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用及び弁護士費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
人材投資	252	2024年7月～2027年6月
研究開発	50	2024年7月～2027年6月
経営基盤の強化	50	2024年7月～2027年6月
合計	352	

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。